



## 中央銀行制度は陰謀か？

国家(政府)は国民の生命財産を守り、国民の文化的生活を保証する為にある。

国民の安全の為に自衛隊の防衛力を高め、豊かな生活を確保する為の公共投資や福祉支出で国民の生活を支える為に膨大な財政支出が必要である。

国家は自国の貨幣(日本なら円)の自由裁量権を持っているはずなので総予算に必要な通貨を発行し国民の為に支出するのが本来である。

国民のあらゆる分野に通貨が行き渡れば、国民経済が成長し、国民の生活水準は向上する。国家の支出によって国民の生活水準が向上し、経済が成長することにより国家が支出した通貨は国民の資産と預金の総資産となる。すなわち国家の総支出と国民の総資産とは一致するのである。

国民の納税とは国民の預金のように国民の余分な資産の一部を国家に返還することである。だから福祉予算を支出する前に福祉目的の消費税を徴収するのは本末転倒の不正行為である。納税はアメリカではタックス・リターンと言うが、国家の支出に対する返還を意味する。国民の所得は国家の支出があってはじめて生まれるという原則を忘れてはならない。

インフラ投資等公共投資が十分でさらなる国家支出が不要になった時は既存の施設を壊してでも公共投資で国家支出を続けないと国民の所得は増えない。

今日は中央銀行が通貨発行の自由裁量権を持っていて国家から独立した機関になっている。

アメリカのFRBは12の株式会社連銀から成り立ち、日銀はジャスダック市場に上場されている株式会社である。

国家が支出する必要通貨は国家が国家の借金である国債を発行して市中銀行に買ってもらうことで調達し、一方市中銀行は中央銀行から借り入れた通貨で国債代金を払っている。国家の必要支出通貨は負債になり、国家の負債は銀行を介在して実質的に中央銀行の資産になる。国家が恒常的に債務者になり、中央銀行が恒常的債権者になる制度である。日本を初め先進国はすべてこの制度下にある。中央銀行のオーナー又は株主が債権者として債務者国家に通貨を与え、富を産ませ搾取しているのが現行制度である。国家が定めた貨幣(日本の場合は円)の自由裁量権は国家になくてはならないのが常識であるなら、又国民がそれを当然だと思えば、今日の貨幣制度は間違っている。

では誰が何の為に間違った制度を正しい制度として国民を洗脳したのか。

中央銀行制度は世紀の陰謀である。「間違いを常識として国民を洗脳したのは誰か」を知る必要がある。

この事実を公言することは危険であったが、トランプが金融制度革命に乗り出してきたので安心していい。

### 増田俊男の「目からウロコのインターネット・セミナー」大好評配信中！

1ヶ月わずか約¥1,000！ご契約は1年単位になります

現在大好評配信中！「目からウロコのインターネット・セミナー」！視聴期間はお申込み翌月より12ヶ月となりますのでお申込み月は無料でご視聴頂けます。1か月の平均配信回数は4~6回になります。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX:03-3956-1313、HP:www.chokugen.com) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX:03-3956-1313) までお知らせ下さい。